

## 科学研究費助成事業 研究成果報告書

令和 2 年 5 月 11 日現在

機関番号：12601

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2018～2019

課題番号：18H05676・19K20878

研究課題名(和文)政策変更が時間利用と消費行動に与える影響に関する分析

研究課題名(英文) Estimation of time use and consumption by using policy change

研究代表者

室賀 貴穂 (MUROGA, KIHO)

東京大学・大学院経済学研究科(経済学部)・特任研究員

研究者番号：00828759

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,300,000円

研究成果の概要(和文)：本研究では、インターネットの普及が時間利用・就業状態に与える効果を推定した。分析では、総務省「ブロードバンド整備状況調査」・総務省「社会生活基本調査」・厚生労働省「賃金構造基本統計調査」・厚生労働省「労働力調査」の個票データを用いた。各調査時点・都道府県別のインターネット整備率を操作変数として、インターネットの普及が社会生活基本調査における生活時間の行動の種類それぞれに与えた影響を推定した結果、インターネットの普及により労働時間が減少・余暇時間が増加したことがわかった。さらに、就業状態に与える影響についても分析を行なった結果、労働参加確率が上昇し低技能労働者の賃金が上昇することがわかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

テクノロジーの進歩とともに、我々の生活は様々な面で変化している。本研究では、インターネットの普及が我々の時間利用や就業状況に与える影響の分析を行なった。分析では、労働時間の減少・余暇時間の増加という側面が明らかになった。この結果は、テクノロジーの進歩によって我々の効用が増加したことを示唆している。

研究成果の概要(英文)：The main question of this research is whether the internet has changed how we communicate or not. We examine the impact of internet penetration on time allocation, loneliness, participation in social activities, and marriage by exploiting exogenous regional variation of internet penetration in Japan. Our estimates show that internet penetration is associated with a substantial increase in leisure minutes, lonely minutes per day, especially lonely leisure minutes and lonely maintenance minutes. Overall the results show that the internet changed how we communicate, through increasing value of lonely leisure minute. We next estimated effects of internet penetration on labor force participation, hours worked, employment status and wage. We found that internet penetration increases the probability of labor force participation. Our estimates also show that internet penetration is associated with a substantial increase in wage, especially for males.

研究分野：労働経済学

キーワード：インターネット 時間配分 労働供給

様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

## 1. 研究開始当初の背景

本研究では、インターネットの普及が時間利用・消費・貯蓄行動・就業状態・人口動態に与える効果を推定する。先行研究には、インターネットの普及が賃金の上昇や所得の上昇に結びついたという正の側面を示したのものや、性犯罪の数が上昇したという負の側面を示したものがある。本研究では、市区町村毎にインターネットの普及時期・普及率が異なることを外生変動として利用し、個票データを用いて精緻な実証分析を行う。

## 2. 研究の目的

本研究では、インターネットの普及が時間利用・消費・貯蓄行動・就業状態・人口動態に与える効果を推定する。

インターネットの普及により我々の生活は劇的に変化した。先行研究には、インターネットの普及が賃金の上昇や所得の上昇に結びついたという正の側面を示したのものや、インターネットの普及によって性犯罪の数が上昇したという負の側面を示したものがある。本研究では、市区町村毎にインターネットの普及時期・普及率が異なることを外生変動として利用し、総務省「ブロードバンド整備状況調査」・NTT東日本西日本「アクセス網の光化」・総務省「社会生活基本調査」・総務省「家計調査」・総務省「全国消費実態調査」の個票データを用いて、精緻な実証分析を行う。また、時間利用と消費・貯蓄行動が変化することが明らかになった場合、就業状態や人口動態に与える影響についても発展的に研究を行う。

## 3. 研究の方法

初めに、分析の前提として、インターネット普及前である1980年代からインターネット普及後である現在までの記述統計量を作成する。次に、各調査時点・市区町村別のインターネット整備率を操作変数として、インターネットの普及が社会生活基本調査における生活時間の行動の種類それぞれに与えた影響を推定する。市区町村別のインターネットの普及状況のデータは、総務省「ブロードバンド整備状況調査」・NTT東日本西日本「アクセス網の光化」から取得する。他国の事例を扱った先行研究では市区町村別のデータを使用することにより、統計的に有意な結果が得られているため、我が国を対象とした研究でも市区町村別データの使用が必要となる。また、「誰と一緒に過ごしたか」という質問項目の「一人で」という回答に着目し、インターネットの普及が孤立者数を増やしたのかを検証する。

また、同様の操作変数法を用いて、総務省「家計調査」・総務省「全国消費実態調査」からインターネットの普及が消費・貯蓄行動に与えた影響を分析する。さらに、時間利用と消費・貯蓄行動が変化することが明らかになった場合、就業状態や人口動態に与える影響についても発展的に研究を行う。就業状態や人口動態に与える影響に関する分析では、総務省「国勢調査」・「就業構造基本調査」・「労働力調査」・厚生労働省「人口動態調査」・「人口動態調査(職業・産業別)」・「出生動向基本調査」・「国民生活基礎調査」・「21世紀出生児縦断調査」・「21世紀成年人縦断調査」・「21世紀中高年縦断調査」・「雇用動向調査」・「就労条件総合調査」・「賃金構造基本統計調査」を用いて分析を行う。就業状態や人口動態に与える影響に関する分析においても、各調査時点・市区町村別のインターネット整備率を操作変数

として、操作変数法を用いた分析を行う。

#### 4．研究成果

本研究では、インターネットの普及が時間利用・就業状態に与える効果を推定した。分析では、総務省「ブロードバンド整備状況調査」、総務省「社会生活基本調査」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」、厚生労働省「労働力調査」の個票データを用いた。

各調査時点・都道府県別のインターネット整備率を操作変数として、インターネットの普及が社会生活基本調査における生活時間の行動の種類それぞれに与えた影響を推定した結果、インターネットの普及により労働時間が減少・余暇時間が増加したことがわかった。さらに、就業状態に与える影響についても分析を行なった結果、労働参加確率が上昇し低技能労働者の賃金が上昇することがわかった。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件）

1. 発表者名 室賀貴穂
2. 発表標題 Internet and Communication
3. 学会等名 経済工学リサーチワークショップ
4. 発表年 2020年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----